

製造業海外現地法人の活動概況

森 川 正 之

“企業が国を選ぶ時代”になった。

わが国の製造業は、貿易摩擦¹⁾やプラザ合意(1985年)²⁾以降の急激な円高の進行などを契機として、生産・販売拠点を海外にシフトする方向に転じ、海外現地法人³⁾設立の動きを加速させた。

経済産業省は、わが国企業の海外事業活動の実態を的確に把握し、諸施策の立案・実施に資するため、昭和45年度から毎年「海外事業活動動向調査」を、さらに昭和55年度からは3年に一度同調査を詳細にした「海外事業活動基本調査」を実施して、その結果を公表している。

本稿では、以下、平成19年2月に公表された最新の「第35回わが国企業の海

- 1)貿易摩擦とは、貿易をめぐる関係国の対立のこと。1950年代以降、日本の輸出競争力の増大で欧米諸国(特にアメリカ)との間で貿易摩擦を繰り返してきた。対米摩擦の中心になった品目は、1950年代末～60年代初めは繊維製品、60年代は鉄鋼、70年代はカラーテレビ、80年代は自動車、半導体…と推移し、摩擦の解消が日米間の外交懸案になった。摩擦解消策として、輸出自主規制や市場開放策が策定されたが、摩擦の背景にある貿易不均衡はなかなか改善しなかったため、日本の企業は生産・販売拠点を海外にシフトしていった。
- 2)1985年9月、ニューヨークのプラザホテルで開催された先進5カ国の蔵相・中央銀行総裁会議は、対外不均衡(特に、日本の黒字とアメリカの赤字)の主因になっていたドル高を是正するため、協調介入(ドル売り・円買い)することで合意した。これがプラザ合意であるが、この合意以降10年ぐらい急速に円高が進んだ。円高は、日本の通貨である円の対外価値が上がることであるから本来喜ばしいことであるが…円高になると、国内で生産して輸出するのは不利になるので、日本の企業は海外(主としてアジア)で現地生産・現地販売・他国へ輸出するようになった。
- 3)海外現地法人は、海外子会社と海外孫会社の総称。
海外子会社は、日本側出資比率が10%以上の外国法人を指し、海外孫会社は、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資をしている外国法人を指す。

外事業活動—平成17年海外事業活動基本調査—」を参照して、わが国の製造業海外現地法人(海外の子会社と孫会社)の活動状況を概観し、企業活動のグローバル化を考える—基礎資料としたい。図表は、製造業に絞って作り直した。

目 次

- 一 製造業海外現地法人の分布状況
- 二 製造業海外現地法人の活動概況
 - 1. 売上高状況
 - 2. 収益状況
 - 3. 設備投資状況
 - 4. 雇用状況
 - 5. 海外生産比率
 - 6. 販売・調達状況
- 三 製造業海外現地法人とわが国との貿易
- 四 今後の海外戦略

一 製造業海外現地法人の分布状況

わが国の製造業海外現地法人企業数は、2004年度末で7,786社(回答企業数)ある。これを地域別にみると、アジアが5,131社(全体の65.9%)と過半数を占め、次いで北米が1,313社(同16.9%)、ヨーロッパが916社(同11.8%)などとなっている(第1-1表)。

アジア地域における製造業現地法人企業数を国別にみると、中国が2,230社で第1位、以下、タイ(707社)、マレーシア(413社)、インドネシア(381社)の順となっている。中国では、上海市(494社)をはじめ、江蘇省(348社)、広東省(294社)、遼寧省(164社)など、過半数の企業が沿海海域(1,816社)に進出している。

アメリカに進出している製造業現地法人企業数を州別にみると、カリフォル

製造業海外現地法人の活動概況

第1-1表 製造業海外現地法人企業数の地域別分布
2004年度末(単位：社、%)

	企業数	構成比
北米	1,313	16.9
アメリカ	1,227	15.8
アジア	5,131	65.9
NIEs3	947	12.2
ASEAN4	1,711	22.0
中国	2,230	28.6
ヨーロッパ	916	11.8
EU	877	11.3
全地域	7,786	100.0

注) NIEs3 は、シンガポール、台湾、韓国。
ASEAN4 は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。

第1-2表 製造業海外現地法人企業数の業種別分布
2004年度末(単位：社、%)

	企業数	構成比
食料品	390	5.0
繊維	421	5.4
化学	1,041	13.4
鉄鋼	190	2.4
機械	4,214	54.1
一般機械	820	10.5
電気機械	656	8.4
輸送機械	1,332	17.1
精密機械	253	3.2
情報通信機械	1,153	14.8
全業種	7,786	100.0

出資比率50%超の日本側がマジョリティを握っている企業が6,384社(同82.0%)となっている。

ニア州が258社で第1位、以下、ミシガン州(105社)、イリノイ州(85社)、オハイオ州(80社)などとなっている。

ヨーロッパに進出している製造業現地法人企業数を国別にみると、イギリスが225社で第1位、以下、ドイツ(178社)、フランス(123社)、オランダ(89社)と続いている。

次に、業種別にみると、機械が7,786社のうち4,214社(全体の54.1%)と過半数を占め、次いで化学が1,041社(同13.4%)、繊維が421社(同5.4%)、食料品が390社(同5.0%)などとなっている(第1-2表)。

主要業種を国別にみると、輸送機械(アメリカが313社で第1位)以外は全業種で中国が第1位になっている(特に、情報通信機械452社、電気機械274社、繊維269社などが多い)。

次に、出資比率別にみると、日本側出資比率100%の完全子会社が7,786社のうち4,330社(全体の55.6%)と過半数を占め、

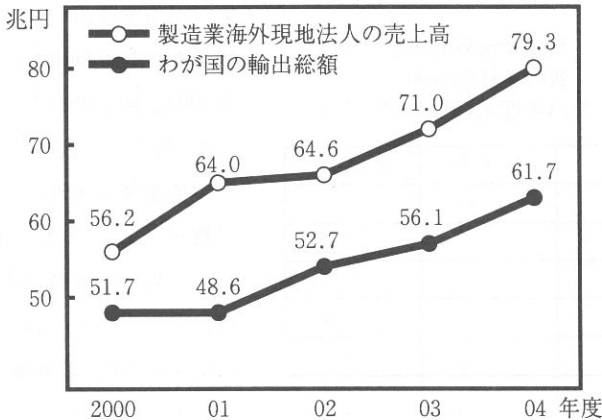
アメリカに進出している製造業現地法人では完全子会社が多い(1,227社のうち990社、80.7%)が、アジアでは完全子会社の割合は比較的少なく(5,131社のうち323社、45.3%)、現地資本とのパートナーシップを重視していると思われる⁴⁾。

二 製造業海外現地法人の活動概況

1. 売上高状況

製造業海外現地法人の売上高は近年大幅に増加し、わが国の輸出総額を上回る規模になっている(第2-1図)。

第2-1図 製造業海外現地法人の売上高とわが国の輸出総額の推移
(単位：兆円)



4) なお、海外現地法人の設立動機としては、現地や周辺国の製品需要が旺盛又は今後の需要増加が見込まれるためとか、良質で安価な労働力が確保できるためといった回答が多かったが、近年では、組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合のためとか、製品需要の見誤りや現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化のためといった理由で撤退している企業も多い。

製造業海外現地法人の活動概況

第2-1表 製造業海外現地法人の
地域別売上高
2004年度(単位：兆円、%)

	売上高	構成比
北 米	28.4	35.8
アメリカ	26.4	33.3
ア ジ ア	31.1	39.2
NIEs3	6.5	8.2
ASEAN4	12.8	16.1
中 国	10.2	12.9
ヨーロ ッ パ	15.3	19.3
E U	14.7	18.5
全 地 域	79.3	100.0

2004年度の製造業海外現地法人の売上高(79.3兆円)を地域別にみると、アジアが31.1兆円(全体の39.2%)、北米が28.4兆円(同35.5)、ヨーロッパが15.3兆円(同19.3%)などとなっている(第2-1表)。

アジア地域における売上高を国別にみると、中国が10.2兆円で第1位、以下、タイ(6.1兆円)、マレーシア(2.7兆円)、シンガポール(2.5兆円)の順になっている。

第2-2表 製造業海外現地法人の
業種別売上高
2004年度(単位：兆円、%)

	売上高	構成比
食 料 品	2.1	2.6
織 維	0.9	1.1
化 学	6.5	8.2
鉄 鋼	1.9	2.4
機 械	61.0	76.9
一般機械	4.3	5.4
電気機械	4.9	6.2
輸送機械	32.9	41.5
精密機械	1.7	2.1
情報通信機械	17.2	21.7
全 業 種	79.3	100.0

ヨーロッパ地域における売上高を国別にみると、イギリスが3.1兆円で第1位、以下、オランダ(2.7兆円)、フランス(2.6兆円)、ドイツ(1.9兆円)と続いている。

次に、製造業海外現地法人の売上高を業種別にみると、輸送機械(32.9兆円)と情報通信機械(17.2兆円)が突出して高く、この2業種だけで全体の6割以上を占めている。次いで、化学(6.5兆円)、電気機械(4.9兆円)、一

般機械(4.3兆円)の順になっている(第2-2表)。

売上高の上位3業種を国別にみると、輸送機械はアメリカ(13.4兆円)、タイ(3.3兆円)、カナダ(1.7兆円)の順、情報通信機械はアメリカ(4.8兆円)、中国(3.3

兆円)、マレーシア(1.3兆円)の順、化学はアメリカ(2.3兆円)、シンガポール(0.4兆円)、中国(0.4兆円)の順になっている。

2. 収益状況

(1) 経常利益

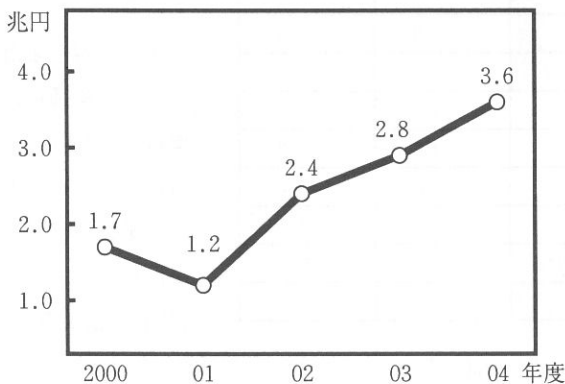
製造業海外現地法人の経常利益は01年度に低下したが、その後は増益が続いている(第2-2図)。

2004年度の製造業海外現地法人の経常利益(3.6兆円)を地域別にみると、アジアが1兆6,915億円(全体の47.5%)、北米が1兆0,004億円(同28.1%)、ヨーロッパが4,367億円(同12.3%)などとなっている(第2-3表)。

国別では、アメリカ(9,016億円)と中国(4,475億円)が突出して高くなっている。

次に、製造業海外現地法人の経常利益を業種別にみると、輸送機械(1兆3,767億円)と化学(6,998億円)が突出して高く、この2業種だけで全体の6割弱を占めている。次いで、情報通信機械(3,031億円)、一般機械(2,099億円)、鉄鋼(2,096億円)の順になっている(第2-4表)。

第2-2図 製造業海外現地法人の経常利益の推移
(単位：兆円)



製造業海外現地法人の活動概況

第2-3表 製造業海外現地法人の
地域別経常利益
2004年度(単位：億円、%)

	経常利益	構成比
北 米	10,004	28.1
アメリカ	9,016	25.3
アジア	16,915	47.5
NIEs3	3,507	9.9
ASEAN4	7,508	21.1
中 国	4,475	12.6
ヨーロッパ	4,367	12.3
E U	4,281	12.0
全地域	35,580	100.0

第2-4表 製造業海外現地法人の
業種別経常利益
2004年度(単位：億円、%)

	経常利益	構成比
食 料 品	1,366	3.8
織 維	388	1.1
化 学	6,998	19.7
鉄 鋼	2,096	5.9
機 械	21,208	59.6
一般機械	2,099	5.9
電気機械	1,905	5.4
輸送機械	13,767	38.7
精密機械	406	1.1
情報通信機械	3,031	8.5
全業種	35,580	100.0

経常利益の上位3業種を国別にみると、輸送機械ではアメリカ(3,513億円)、化学ではアメリカ(2,540億円)、情報通信機械では中国(809億円)が第1位になっている。

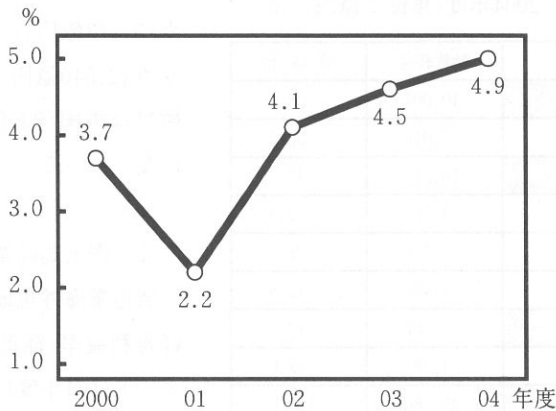
(2) 売上高経常利益率

製造業海外現地法人の売上高経常利益率(経常利益/売上高×100)は01年度に低下したが、その後は上昇傾向にある(第2-3図)。

2004年度の製造業海外現地法人の売上高経常利益率を地域別にみると、アジアが5.8%、北米が4.0%、ヨーロッパが3.0%などとなっている。次に、業種別にみると、化学(11.3%)と鉄鋼(11.2%)が突出して高い利益率を保持しており、次いで食料品(6.6%)、一般機械(5.0%)、輸送機械(4.5%)の順になっている。

第2-3図 製造業海外現地法人の売上高経常利益率の推移

(単位：%)

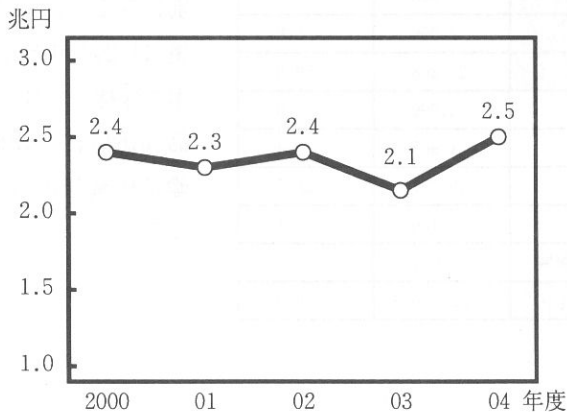


3. 設備投資状況

2004年度の製造業海外現地法人の設備投資は、2.5兆円で、海外設備投資比率〔「現地法人設備投資額」/「現地法人設備投資額+国内設備投資額」〕×100〕は16.1%になっている(第2-4図)⁵⁾。

第2-4図 製造業海外現地法人の設備投資額の推移

(単位：兆円)



製造業海外現地法人の活動概況

2004年度の製造業海外現地法人の設備投資を地域別にみると、アジアが1兆3,256億円(全体の52.5%)、北米が6,566億円(同26.0%)、ヨーロッパが3,875億円(同15.3%)などとなっている(第2-5表)。

アジア地域では、ASEANにおける設備投資が4割強を占めているが、中国における設備投資が輸送機械や情報通信機械などの増加で、近年大幅に増えており、中国での製造業の活動が一段と活発になっていることがうかがえる。

次に、製造業海外現地法人の設備投資額を業種別にみると、輸送機械(1兆0,500億円)と情報通信機械(3,764億円)が突出しており、この2業種だけで全体の5割強を占めている。次いで、化学(2,42億円)、電気機械(1,613億円)、鉄鋼(1,186億円)の順になっている(第2-6表)。

第2-5表 製造業海外現地法人の
地域別設備投資額
2004年度(単位：億円、%)

	設備投資額	構成比
北 米	6,566	26.0
アメリカ	6,064	24.0
ア ジ ア	13,256	52.5
NIEs3	2,210	8.8
ASEAN4	5,444	21.6
中 国	4,905	19.4
ヨーロッパ	3,875	15.3
E U	3,730	14.8
全 地 域	25,256	100.0

第2-6表 製造業海外現地法人の
業種別設備投資額
2004年度(単位：億円、%)

	設備投資額	構成比
食 料 品	642	2.5
織 維	485	1.9
化 学	2,042	8.1
鉄 鋼	1,186	4.7
機 械	16,903	66.9
一般機械	743	2.9
電気機械	1,613	6.4
輸送機械	10,500	41.6
精密機械	283	1.1
情報通信機械	3,764	14.9
全 業 種	25,256	100.0

5) 製造業の海外設備投資比率は、近年減少傾向にある。

	2000年度	01年度	02年度	03年度	04年度
現地法人設備投資額	2.4兆円	2.3兆円	2.4兆円	2.1兆円	2.5兆円
国内法人設備投資額	13.2兆円	11.3兆円	9.0兆円	9.7兆円	13.0兆円
海外設備投資比率	15.4%	16.9%	21.1%	17.8%	16.1%

※ 海外設備投資比率 = 「現地法人設備投資額」 / (「現地法人設備投資額 + 国内法人設備投資額」) × 100で計算。国内設備投資額は、「法人企業統計」(財務省)。

設備投資額が突出して高い2業種を地域別にみると、輸送機械は北米(3,536億円)、情報通信機械はアジア(2,386億円)において活発である。

4. 雇用状況

製造業海外現地法人の常時従業者数は近年増加傾向にある(第2-5図)。

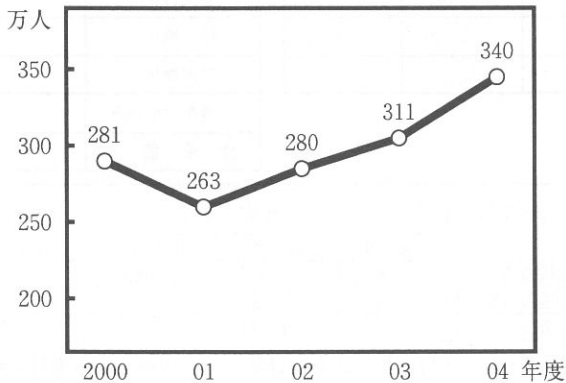
2004年度の製造業海外現地法人の常時従業者を地域別にみると、アジアが248万人(全体の72.9%)、北米が46万人(同13.5%)、ヨーロッパが29万人(同8.5%)などとなっている(第2-7表)。

アジア地域における常時従業者数を国別にみると、中国が108万人で第1位、以下、タイ(43万人)、インドネシア(28万人)、マレーシア(19万人)の順になっている。

ヨーロッパ地域における常時従業者数を国別にみると、イギリスが8万人で第1位、以下、オランダ(5万人)、ドイツ(3万人)、フランス(3万人)と続いている。

次に、製造業海外現地法人の常時従業者数を業種別にみると、情報通信機械(94万人)と輸送機械(88万人)が突出しており、この2業種だけで全体の5割強を占めている。次いで電気機械(35万人)、一般機械(17万人)、化学(17万人)の

第2-5図 製造業海外現地法人の常時従業者数の推移
(単位：万人)



製造業海外現地法人の活動概況

第2-7表 製造業海外現地法人の
地域別常時従業者数
2004年度(単位：万人、%)

	従業者数	構成比
北 米	46	13.5
アメリカ	44	12.9
アジア	248	72.9
NIEs3	17	5.0
ASEAN4	108	31.8
中 国	108	31.8
ヨーロッパ	29	8.5
E U	28	8.2
全地域	340	100.0

第2-8表 製造業海外現地法人の
業種別常時従業者数
2004年度(単位：万人、%)

	従業者数	構成比
食料品	13	3.8
織 維	16	4.7
化 学	17	5.0
鉄 鋼	4	1.2
機 械	244	71.7
一般機械	17	5.0
電気機械	35	10.3
輸送機械	88	25.9
精密機械	10	2.9
情報通信機械	94	27.6
全業種	340	100.0

順になっている(第2-8表)。

5. 海外生産比率

製造業の海外生産比率は上昇を続けており、国内全法人ベースの海外生産比率〔(現地法人売上高/現地法人売上高+国内法人売上高)×100〕は16.2%⁶⁾、海外進出企業ベースの海外生産比率〔(現地法人売上高/現地法人売上高+本社企業売上高)×100〕は29.9%と過去最高になっている(第2-6図)。

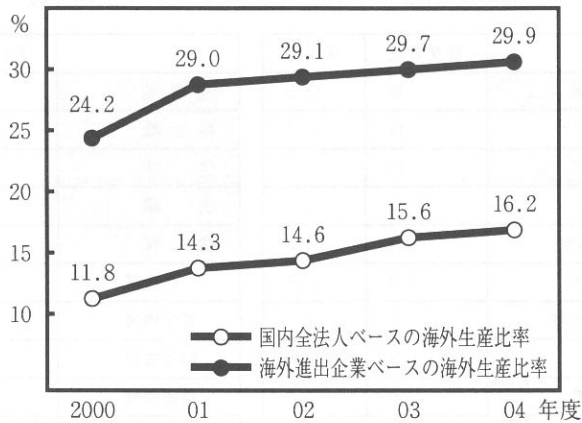
これは、製造業海外現地法人の売上高が国内法人の売上高以上に伸びていることを意味する。

2004年度の製造業国内全法人ベースの海外生産比率(16.2%)を地域別にみると、アジアが6.4%、北米が5.8%、ヨーロッパが3.1%などとなっており、業種別にみると、早くからアセンブリ部門の海外進出を行ってきた輸送機械

6) 海外生産比率=現地法人売上高/(現地法人売上高+国内法人売上高)×100で計算。
04年度の現地法人売上高は79兆円、国内法人の売上高は410兆円であったから、海外生産比率は16.2%となる。

第2-6図 製造業の海外生産比率の推移

(単位：%)



(36.0%)と電気機械(21.3%…情報通信機械を含む)が目立って高くなっている。次いで、化学(15.3%)、精密機械(12.4%)、一般機械(11.7%)の順になっている。

6. 販売・調達状況

(1) 販売状況

2004年度の製造業海外現地法人の全地域における販売状況をみると、現地販売が50.4兆円(全体の63.5%)、輸出が29.0兆円(同36.5%)となっている。輸出の内訳は、日本向けが8.5兆円(輸出の29.3%)、その他地域向けが20.5兆円(同70.7%)である。

地域別にみると、北米では現地販売の割合が極めて高く(約9割)、生産地における消費傾向が続いているが、アジアでは現地販売の割合は5割程度で、現地市場対応に加え、日本やアジア域内などへの輸出拠点の役割を担っている。ヨーロッパでは、現地販売のほかヨーロッパ域内への輸出割合が高いことがうかがわれる(第2-9表)。

次に、製造業海外現地法人の販売先別売上高を業種別にみると、現地販売の比率が高い業種は、鉄鋼(78.9%)、化学(72.3%)、食料品(71.4%)、逆に、輸

製造業海外現地法人の活動概況

第2-9表 製造業海外現地法人の販売先別売上高(全地域)

2004年度(単位：兆円、カッコ内は%)

	現地販売額	輸出額		総計	
		日本向け	他地域向け		
北米	24.4(85.9)	3.9(13.7)	1.0(3.5)	2.9(10.2)	28.4(100.0)
アメリカ	24.0(90.9)	2.4(9.1)	1.0(3.8)	1.4(5.3)	26.4(100.0)
アジア	15.4(49.5)	15.7(50.5)	6.6(21.2)	9.1(29.3)	31.1(100.0)
NIEs3	3.7(56.9)	2.8(43.1)	0.8(12.3)	2.0(30.8)	6.5(100.0)
ASEAN4	5.9(46.1)	6.8(53.1)	2.5(19.5)	4.3(33.6)	12.8(100.0)
中国	4.7(46.1)	5.5(53.9)	3.2(31.4)	2.3(22.5)	10.2(100.0)
ヨーロッパ	7.6(49.7)	7.8(51.0)	0.4(2.6)	7.4(48.4)	15.3(100.0)
EU	7.4(50.3)	7.3(49.7)	0.3(2.1)	7.0(47.6)	14.7(100.0)
全地域	50.4(63.5)	29.0(36.5)	8.5(10.7)	20.5(25.9)	79.3(100.0)

第2-10表 製造業海外現地法人の販売先別売上高(業種)

2004年度(単位：兆円、カッコ内は%)

	現地販売額	輸出額		総計	
		日本向け	他地域向け		
食料品	1.5(71.4)	0.6(28.6)	0.3(14.3)	0.3(14.3)	2.1(100.0)
繊維	0.4(44.4)	0.5(55.6)	0.2(22.2)	0.3(33.3)	0.9(100.0)
化学	4.7(72.3)	1.8(27.7)	0.4(6.1)	1.4(21.5)	6.5(100.0)
鉄鋼	1.5(78.9)	0.4(21.1)	0.1(5.3)	0.3(15.8)	1.9(100.0)
一般機械	2.4(55.8)	1.9(44.2)	1.1(25.6)	0.8(18.6)	4.3(100.0)
電気機械	2.3(46.9)	2.6(53.1)	0.9(18.4)	1.7(34.7)	4.9(100.0)
輸送機械	23.3(70.8)	9.6(29.2)	1.5(4.6)	8.1(24.6)	32.9(100.0)
精密機械	0.8(47.1)	0.9(52.9)	0.5(29.4)	0.4(23.5)	1.7(100.0)

出の比率が高い業種は、繊維(55.6%)、電気機械(53.1%)、精密機械(52.9%)の順となっている。また売上高全体に占める日本向け輸出の比率をみると、精密機械(29.4%)、一般機械(25.6%)、繊維(22.2%)などで高い比率を示している(第2-10表)。

(2) 調達状況

2004年度の製造業海外現地法人の全地域における調達状況をみると、現地調達が29.8兆円(全体の50.5%)、輸入が29.2兆円(同49.5%)となっている。輸入の内訳は、日本からの輸入が20.5兆円(輸入の70.2%)、その他地域からの輸入が8.7兆円(同29.8%)である。

地域別にみると、北米では現地調達が6割を超えており、日本からの輸入は大幅に減少している。アジアでは、現地調達が5割程度であるが、日本からの輸入が減少する一方、アジア域内からの輸入が増加しており、周辺国との調達に関するネットワーク化が進んでいる。ヨーロッパでは、現地調達が3割弱と低く、傾向としては、北米など他地域からの輸入が増加している。これらのことから、企業の調達活動は、日本への依存から現地・域内外にシフトしつつあるとみられる(第2-11表)。

次に、製造業海外現地法人の調達先別仕入高を業種別にみると、現地調達の比率が高い業種は、食料品(92.9%)、輸送機械(60.2%)、繊維(60.0%)、逆に、輸入比率の高い業種は精密機械(76.9%)、鉄鋼(57.1%)、一般機械(54.5%)の順になっている。また仕入高全体に占める日本からの輸入比率をみると、精密

第2-11表 製造業海外現地法人の調達先別仕入高(全地域)

2004年度(単位:兆円、カッコ内は%)

	現地調達	輸 入		合 計	
		日本から	他地域から		
北 米	13.1(62.4)	7.9(37.6)	6.6(31.4)	1.3(6.2)	21.0(100.0)
アメリカ	11.9(61.3)	7.5(38.7)	6.5(33.5)	1.0(5.2)	19.4(100.0)
ア ジ ア	11.9(50.6)	11.6(49.4)	7.8(33.2)	3.8(11.2)	23.5(100.0)
NIEs3	2.3(47.9)	2.5(52.1)	1.7(35.4)	0.8(16.7)	4.8(100.0)
ASEAN4	5.1(53.1)	4.5(46.9)	2.8(29.2)	1.7(17.7)	9.6(100.0)
中 国	3.9(48.8)	4.1(51.2)	3.0(37.5)	1.1(13.7)	8.0(100.0)
ヨーロッパ	3.1(27.4)	8.2(72.6)	5.0(44.2)	3.2(28.3)	11.3(100.0)
E U	3.0(27.8)	7.8(72.2)	4.9(45.4)	2.9(26.9)	10.8(100.0)
全 地 域	29.8(50.5)	29.2(49.5)	20.5(34.7)	8.7(14.7)	59.0(100.0)

製造業海外現地法人の活動概況

機械(61.5%)、鉄鋼(42.9%)、一般機械(39.4%)などで高い比率を示している(第2-12表)。

第2-12表 製造業海外現地法人の調達先別仕入高(業種)

2004年度(単位:兆円、カッコ内は%)

	現地調達額	輸入額		総計	
		日本から	他地域から		
食料品	1.3(92.9)	0.1(7.1)	0.0(0.0)	0.1(7.1)	1.4(100.0)
繊維	0.3(60.0)	0.2(40.0)	0.1(20.0)	0.1(20.0)	0.5(100.0)
化学	1.9(54.3)	1.6(45.7)	1.2(34.3)	0.4(11.4)	3.5(100.0)
鉄鋼	0.6(42.9)	0.8(57.1)	0.6(42.9)	0.2(14.3)	1.4(100.0)
一般機械	1.5(45.5)	1.8(54.5)	1.3(39.4)	0.5(15.2)	3.3(100.0)
電気機械	1.7(47.2)	1.9(52.8)	1.2(33.3)	0.7(19.4)	3.6(100.0)
輸送機械	15.9(60.2)	10.5(39.8)	7.8(29.5)	2.7(10.2)	26.4(100.0)
精密機械	0.3(23.1)	1.0(76.9)	0.8(61.5)	0.2(15.4)	1.3(100.0)

三 製造業海外海外現地法人とわが国との貿易

1. 輸出状況

2004年度のわが国の製造業海外現地法人向けの輸出は20兆円を超え、わが国の輸出総額の3割強を占める規模になっている。地域別にみると、アジア向け輸出が38.0%、北米向け輸出が32.7%、ヨーロッパ向け輸出が24.4%などとなっている(第3-1表)。なお、業種別にみると、輸送機械(7.8兆円、38.0%)と情報通信機械(6.5兆円、31.3%)が際立って多く、この2業種だけで輸出全体の7割を占めている。

第3-1表 わが国の製造業海外現地法人向け輸出額と
日本の輸出総額に占める比率の推移

(単位：兆円、%)

	2000年度	01年度	02年度	03年度	04年度
北 米	5.4	7.6	6.1	6.6	6.7
ア ジ ア	5.2	5.2	5.1	5.8	7.8
ヨーロッパ	2.8	3.5	3.2	3.7	5.0
全 地 域	14.2	17.3	15.1	16.9	20.5
日本の輸出総額に 占める比率	28.5	37.5	30.1	31.7	34.9

2. 輸入状況

一方、わが国の製造業海外現地法人からの輸入(逆輸入=製造業海外現地の日本向け輸出)も増加傾向にあり、2004年度には8兆円を超えて、わが国の輸入総額の2割弱を占める規模になっている。地域別にみると、アジアからの輸入が77.6%、北米からの輸入が11.8%、ヨーロッパからの輸入が4.7%などとなっている(第3-2表)。なお、業種別にみると、輸出と同様、情報通信機械(2.9兆円、34.1%)と輸送機械(1.5兆円、17.6%)が際立って多く、この2業種だけで輸入全体の5割を占めている。

第3-2表 わが国の製造業海外現地法人からの輸入額と
わが国の輸入総額に占める比率の推移

(単位：兆円、%)

	2000年度	01年度	02年度	03年度	04年度
北 米	0.7	0.6	0.6	0.6	1.0
ア ジ ア	4.9	5.0	5.2	5.7	6.6
ヨーロッパ	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
全 地 域	6.1	6.0	6.4	6.8	8.5
日本の輸入総額に 占める比率	16.0	16.3	16.6	17.0	18.5

四 今後の海外戦略

製造業の今後の海外戦略は、本社企業へのアンケート調査によれば、各地域共「既存現地法人のみで現状を維持する」が一番多く(3～4割)、次いで「現地法人を新たに設立する(合併や現地企業の買収等を含む)などで海外事業体制を拡充する」が1割程度で、「今後事業体制を縮小する」比率は1～2%程度と低い。

地域別にみると、「今後海外事業体制を拡充する」比率が一番高いのはアジアの中国(36.1%)、逆に、「今後海外事業体制を縮小する」比率が一番高いのはNIEs3(1.7%)となっている(第4-1表)。

業種別にみると、「今後海外事業体制を拡充する」比率が一番高いのは、北米では食料品(26.8%)、アジアのNIEs3では石油石炭(20.0%)、ASEAN4では石油石炭(40.0%)、中国では非鉄金属(48.0%)、ヨーロッパでは木材紙パルプ(28.6%)となっている。逆に、「今後海外事業体制を縮小する」比率が一番高いのは、北米では一般機械(3.6%)、アジアのNIEs3では鉄鋼(6.3%)、ASEAN4では電気機械(3.6%)、中国では精密機械(4.2%)、ヨーロッパでは精密機械(4.2%)となっている。

第4-1表 製造業の今後(5年を目途)の海外展開に関するアンケート調査の結果

(単位：%)

		海外事業体制を 拡充する	現状を維持する	縮小する
北 米		13.6	39.3	1.6
ア ジ ア	NIEs3	6.0	31.5	1.7
	ASEAN4	12.5	39.7	0.9
	中 国	36.1	39.7	0.4
ヨーロッパ		11.2	26.8	1.0

おわりに

以上、わが国製造業の海外における活動概況をみてきたが、近年、グローバル化の進展、世界的なメガコンペティション時代の到来によって、各企業が自らの経営判断に基づいて立地国を選ぶという傾向が強くなってきている。企業の海外進出は、進出先国における雇用の創出、技術移転、経済の活性化などに寄与する反面、国内の雇用や生産にはマイナスの圧力がかかり、「国内産業の空洞化」⁷⁾や「国際競争力の低下」を招来することが懸念される。どのようにして新規産業の創出を促進して空洞化を避け、競争力を保持していくのか、政府の産業政策の策定と実行が待たれる。

7) 国内の製造業が生産拠点を海外へ移すと、製造業の生産基盤が失われて、日本経済の活力が低下するのではないかということが懸念される。

確かに、近年の日本の製造業は中国などの追い上げで競争力が低下してきており、コスト削減のために海外生産に拍車をかけたり、アジアからの低廉な製品の流入で生産規模を縮小したり、工場閉鎖を余儀なくさせられている。

しかし、一国の産業構造は経済が発展するにつれて変化し、第1次産業(農業など)から第2次産業(製造業など)へ、さらに第3次産業(サービス業など)へと順次シフトしていく(ベティ・クラークの法則)。そして、日本の歴史を振り返ると、第1次産業は衰退の一途をたどっているし、第2次産業に属する製造業でも既に軽工業は国際競争力を失っている。一国がすべての産業で競争力を持ち続けるのは不可能である。現在の日本では、競争力の強い機械産業をリーディング産業にすると同時に、次代を担うベンチャー企業を育成・強化する段階にきている。

比較劣位化した産業は競争力を失って縮小を余儀なくされるが、これに代わる新しい産業が育ってくれば空洞化は避けることができる。そのためには、経済的規制は原則として撤廃し、企業が自由に経済活動できるようにすることや、日本の基幹産業である機械産業を背後で支えている地域的な産業集積(産業集積の代表的な例としては、機械金属加工の中小企業が集積する東京都の大田区や、鋳物の町として知られる埼玉県川口市などがある。独自の技術でモノ作りを支えている元気な企業も少なくないが、海外生産シフトや後継者難で工場数は近年減少傾向にある)を維持・強化することが必要である。

また、比較優位を失いつつある産業は、中国などアジア諸国との間で分業して、棲み分けをしていくことになるだろう。一国繁栄主義(国内で完結)ではなく、アジア諸国との共生で活路を見出すべきであろう。

製造業海外現地法人の活動概況

[参考]

製造業・非製造業を含めたわが国企業の海外事業活動の概況(04年度)を一覧表にしておく。

	現地法人数	常時従業者数	売上高	経常利益	設備投資額
製造業	7,786社	340.4万人	79.3兆円	3.6兆円	2.5兆円
非製造業	7,210社	73.4万人	83.5兆円	2.6兆円	1.0兆円
全産業	14,996社	413.8万人	162.8兆円	6.2兆円	3.5兆円

★ 非製造業について補説しておこう。

現地法人数(7,210社)を地域別にみると、アジアが3,333社(全体の46.2%)、ヨーロッパが1,452社(同20.1%)、北米が1,430社(同19.8%)、業種別にみると、卸売業が3,516社(全体の48.8%)、運輸業とサービス業がそれぞれ865社(同12.0%)などとなっている。

常時従業者数(73.4万人)を地域別にみると、アジアが29.4万人(全体の40.1%)、北米が19.4万人(同26.4%)、ヨーロッパが15.1万人(同20.6%)、業種別にみると、卸売業が30.2万人(全体の41.1%)、小売業が11.0万人(同15.0%)、運輸業が10.0万人(同13.6%)などとなっている。

売上高(83.5兆円)を地域別にみると、北米が31.4兆円(全体の37.6%)、ヨーロッパが21.9兆円(同26.2%)、アジアが21.6兆円(同25.9%)、業種別にみると、卸売業が70.3兆円(全体の84.2%)、小売業が5.1兆円(同6.1%)、鉱業が1.4兆円(同1.7%)などとなっている。

経常利益(2.6兆円)を地域別にみると、北米が1.1兆円(全体の42.3%)、アジアが0.5兆円(同19.2%)、ヨーロッパが0.3兆円(同11.5%)、業種別にみると、卸売業が1.4兆円(全体の53.8%)、サービス業が0.2兆円(7.7%)、小売業が0.1兆円(同3.8%)などとなっている。

設備投資額(1.0兆円)を業種別にみると、卸売業が4,313億円(全体の43.1%)、鉱業が3,262億円(同32.6%)、運輸業が910億円(9.1%)などとなっている。

